



2025年7月31日
株式会社 山梨中央銀行

「TNFD Adopter」への登録および「山梨中央銀行 TNFD レポート 2025」の開示について

株式会社山梨中央銀行（頭取 古屋 賀章）は、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）※¹が2023年9月に公表した開示提言（TNFD 提言）に賛同し、このたび開示提言の採用者「TNFD Adopter」※²として登録しました。また、TNFD 提言を踏まえた当行における自然資本・生物多様性保全への対応状況について取りまとめた「山梨中央銀行 TNFD レポート 2025」を作成しました。

当行は、TNFD の理念に賛同し、2024 年 3 月にその活動を支援する TNFD フォーラムに参画しました。また、「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を当行グループのマテリアリティ（重要課題）として掲げ、「山梨中央銀行グループ環境方針」のもと、生物多様性保全をはじめとする環境課題の解決に積極的に取り組んでいます。

今後は、「TNFD Adopter」として、TNFD 提言に沿った情報開示の充実を図るとともに、県土の約 8 割を森林で占め、水資源に恵まれた山梨県に地盤を置く金融グループとして、豊かな自然環境の未来世代への継承は私たちの重要な社会的責務であるとの認識のもと、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

※1 国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、環境 NGO の英グローバルキャノピーの 4 団体によって 2021 年 6 月に正式発足した自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

※2 TNFD 提言に基づく開示を行う意向を TNFD のウェブサイトに登録した企業等のこと。
登録企業は 2024 年または 2025 年会計年度のいずれかにおいて、TNFD 提言に基づく開示が求められる。

以 上



山梨中央銀行 TNFDレポート 2025

2025年7月



山梨から豊かな未来をきりひらく
山梨中央銀行

目次

0. はじめに	P.3 ~ P.4
1. TNFD一般要件に対する当行の考え方	P.5
2. TNFD開示提言に沿った評価と開示《ガバナンス》	P.6
3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》	P.7 ~ P.28
4. TNFD開示提言に沿った評価と開示《リスクとインパクトの管理》	P.29
5. TNFD開示提言に沿った評価と開示《指標と目標》	P.30
6. 生物多様性に迫る4つの危機に対するこれまでの山梨中央銀行の取り組み	P.31 ~ P.32



山梨中銀ふれあいの里山の風景

0. はじめに

● 山梨中央銀行の自然に対する考え方

当行の主要なマーケットである山梨県は、富士山、八ヶ岳、南アルプス、秩父山地など雄大な山々に囲まれ、森林や湖、河川、農地などの様々な生態系に適した生物が生息しています。これらの豊かな「自然資本」や自然資本が組み合わさり生み出される「生態系サービス」は、山梨における地域経済や暮らしに多くの恵みを与えており、農業や観光など、山梨の産業になくてはならないものになっています。

しかしながら、近年、山梨県でも開発やかく乱などによる絶滅のおそれのある種の増加や、外来種の侵入・拡大に伴う在来種との競合や交雑による在来種への悪影響の増大など、生物多様性損失の危機が迫っており、「自然資本」の劣化や「生態系サービス」の量や質の変化が起こる恐れがあります。これらが失われれば、私たちの暮らしの豊かさは、急速に失われていくことになります。

このような状況下で、生物多様性の損失を止め回復傾向へと向かわせる「ネイチャーポジティブ」に向けて、地域特性を踏まえて行動することが求められています。

当行は、前述したような豊かな自然に恵まれた山梨県に事業基盤を置く金融グループとして、豊かな自然環境の未来世代への継承は私たちの重要な責務であるとの認識のもと、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境問題の解決に積極的な取り組みを展開しています。

本稿ではTNFD提言に沿った評価と開示を行っています。今後も継続的に、自然資本への影響と依存、リスクの評価、必要な対応の検討を行い、積極的な情報開示を通じてステークホルダーとのエンゲージメント向上を図って行きます。本稿における評価と整理は、MS&ADインターリスク総研株式会社の支援を受けて実施しました。

0. はじめに

- **自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画**

当行は、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブである自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムに参画しております。

また、2025年7月には、TNFD提言に賛同し、「TNFD Adopter※」に登録しました。今後、本フォーラム等への参画を通じて得られる知見により分析の高度化を図り、自然資本に関する適切な情報の開示に取り組んでいきます。

※TNFD Adopter：TNFD提言に基づく情報開示を2023年度～2025年度の会計年度に行う意向を示した企業・団体。

1. TNFD一般要件に対する当行の考え方

● TNFD一般要件に対する当行の考え方

TNFDが示す、開示内容に一貫性を持たせるための6つの一般要件に対する当行の考え方を下表に示しました。

一般要件	
マテリアリティの適用	当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上を共に実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおり、ステークホルダーにとっての重要度（社会的価値）と、当行事業にとっての重要度（経済的価値）を評価し、当行が取り組むべきマテリアリティを特定しています。当行では、特定したマテリアリティを踏まえたテーマを定めており、その一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、自然関連課題の解決に取り組んでいます。 TNFD提言に沿った評価と開示においても、当行に直接的なリスクと機会の他に、地域社会や地域の自然にとってのリスクと機会も視野に入れて検討していきます。
開示スコープ	当行の地盤である山梨県における、直接操業とバリューチェーンの下流における自然関連課題の分析に着手しました。
自然関連課題のある地域	当行の地盤として重要な地域である山梨県において自然・産業特性の高い地域に着目し分析を行いました。山梨県ではその自然特性や生態系サービスへの依存が大きい営みや産業が多いことから、自然関連課題の分析は重要であると考えています。
他のサステナビリティ関連の開示との統合	当行は、統合報告書の中でTCFD提言に沿った気候関連財務情報開示も行っています。気候関連のリスク・機会は既存のものをベースとしつつ、地域に着目した自然関連課題の整理の中で追加的に発見されたものはTNFD開示の中で開示しています。自然資本と気候変動との相互影響を考慮し、今後、気候関連情報開示との統合を検討していきます。
考慮する対象期間	本レポートの開示内容における時間軸については、短期は2027年度（3年）、中期は2034年度（10年）、長期は2054年度（30年）を想定しています。
先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	当行では、持続可能な地域社会の実現と持続的な企業価値向上を目指すため、人権方針を定め、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいます。地方銀行の基盤である地域の自然、社会文化、それらを基盤に暮らす人々が、当行の企業価値向上にとって重要であると考えています。今回、地域の自然・産業特性を整理することで、地域やステークホルダーにとって協議が必要な事項や重要な事項を整理したため、今後それらを活用して活発なエンゲージメントを行っていきます。

2. TNFD開示提言に沿った評価と開示《ガバナンス》

● 取締役会による監督

当行は、頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しており、持続可能な社会の実現に向けた気候変動関連・環境保全の対応等について、原則として毎月開催のうえ協議・検討し、取締役会が監視・監督しています。

● 経営陣の役割

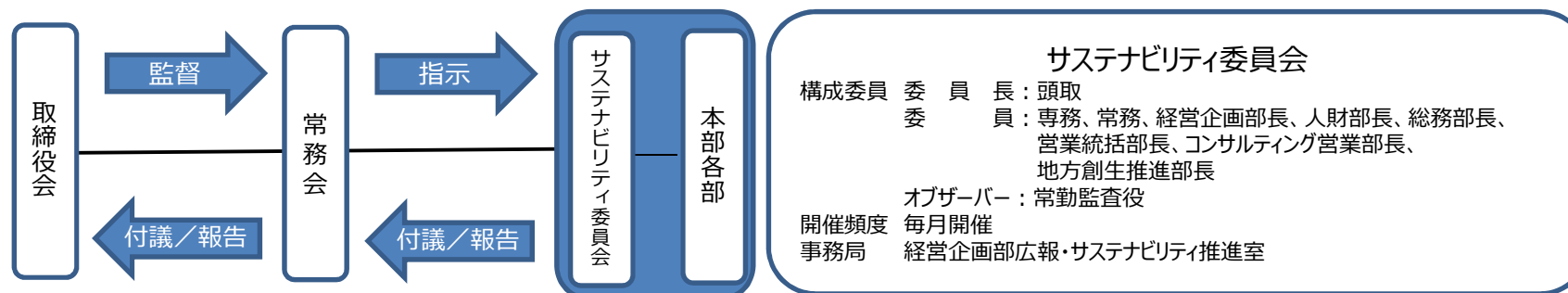
サステナビリティ委員会で協議・検討された事項は、常務会を経て取締役会へ付議・報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を構築しています。

● 人権方針・エンゲージメント

山梨中央銀行グループは、「グループ人権方針」に基づき、持続可能な地域社会の実現と持続可能な企業価値向上を目指すうえで、人権の尊重を重要な責務の一つと認識し、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいます。

※グループの人権方針の詳細は「<https://www.yamanashibank.co.jp/aboutus/csr/policy.html>」を参照してください。

● 体制図



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● LEAPアプローチに沿った検討過程

TNFDが推奨するLEAPアプローチ※を参考にして、山梨中央銀行の事業活動における自然への依存とインパクトを確認し、リスク・機会の把握と分析を行いました。

※「Locate（発見する）」「Evaluate（診断する）」「Assess（評価する）」「Prepare（準備する）」の4つのフェーズから構成され、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の特定・評価を行うための手引書。

LEAPアプローチ（うち青色部分が実施したプロセス）

スコープの設定			
Locate(発見する)	Evaluate（診断する）	Assess（評価する）	Prepare（準備する）
L1 ビジネスモデルとバリュー チェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスと インパクト要因の特定	A1 リスクと機会の特定 ※融資先のリスク・機会の 整理まで実施	P1 戦略と資源配分計画
L2 依存とインパクトのスクリー ニング	E2 依存とインパクトの特定	A2 既存のリスク緩和およびリス クと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定とパフォーマ ンス管理
L3 自然との接点	E3 依存とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と優先順 位付け	P3 報告
L4 要注意地域との接点	E4 インパクトのマテリアリティ の評価	A4 リスクと機会のマテリアリ ティ評価	P4 表示

出所）TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」（2023年）を基に山梨中央銀行作成

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価

当行の主な活動拠点である山梨県は、日本列島のほぼ中央に位置し、四方を3,000m級の山岳に囲まれ、低山から高山までの標高差、フォッサマグナ地帯の複雑な地質や地形、地域差のある気候などから、多様な自然環境があります。当行支店網と自然との関わりを把握するため、TNFDの示す生態学的な要注意地域の基準に沿って、次項の代表的な指標を用いて該当有無を調査しました。評価の結果は以下の通りでした。

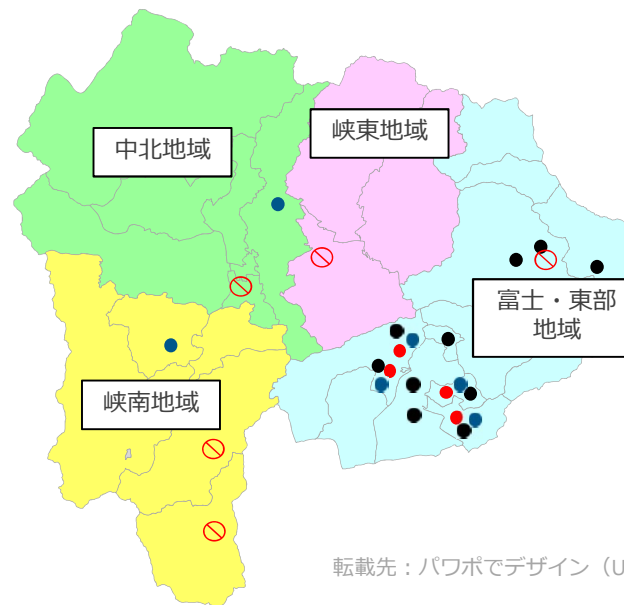
【山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価結果】

- 生物多様性重点地域（KBA）との近接については、富士箱根伊豆国立公園に近接する富士・東部地域において、1km以内に近接している拠点が4か所存在していました。
- 国際条約その他で保護地域に指定されているエリアに1km以内に近接している拠点は、中北・峡南地域にそれぞれ1か所、富士・東部地域に4か所存在していました。
- 種の脅威軽減指標（STAR_T：その場所で生物種の脅威を軽減する活動を行った場合、世界全体の絶滅リスク軽減に寄与する可能性を定量化した指標）については、富士・東部地域の10拠点が数値が高い地域に該当していました。当該地域においては特に生物多様性保全活動が重要であると想定されました。
- 洪水リスクが高い拠点については、中北地域（中央市）で1か所、峡東地域（笛吹市）で1か所、峡南地域（南巨摩郡）で2か所、富士・東部地域（大月市）で1か所存在していました。

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価結果一覧】

	生物多様性の重要性			生態系サービス供給の重要性	水の物理的リスク		
	生物多様性重点地域 (KBA) ●	保護地域 (WDPA) ●	種の脅威 (STAR _T) ●	先住民・地域コミュニティ	水ストレス (Aqueduct)	BOD	洪水リスク ⊘
中北地域 (32拠点)	0拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点
峡東地域 (11拠点)	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点
峡南地域 (5拠点)	0拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	2拠点
富士・東部地域 (11拠点)	4拠点	4拠点	10拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップ

当行が金融業を介して間接的に関係を有している可能性のある自然への依存・インパクトや、融資先のセクターごとの特徴を踏まえて概観するために、自然へのインパクトや依存度の大きさを把握するツール「ENCORE」の情報をベースにセクターを踏まえてヒートマップを作成しました。

本ヒートマップでは地盤である山梨県に限定せず、山梨中央銀行の融資のうち、法人融資先を分析対象としました。評価結果は以下の通りとなりました。

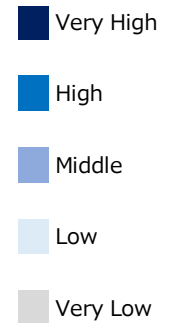
【法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップによる分析結果】

- 当行の融資ポートフォリオを踏まえたヒートマップから「一般消費財・サービス」や「生活必需品」などのセクターの自然への依存やインパクトが大きいことがわかりました。
- 依存については、供給サービスの「水資源」、調整・維持サービスの「水質浄化」「水流調整」「洪水制御」「降雨パターンの調整」など、「水」に関連する項目へ依存しているセクターが多いことがわかりました。
- インパクトについては、「汚染／汚染除去」の項目において、「有害な土壌・水質汚染物質の排出」や活動により生物に害を及ぼす可能性のある騒音や光害が発生するといった「かく乱」に影響を与えるセクターが多いことがわかりました。

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【法人融資先を対象とした自然への依存のヒートマップ】

セクター	融 資 割 合	供給サービス				調整・維持サービス															
		水資源	その他資源			汚染浄化				騒音減衰	その他の調整・維持サービス（感 覚的影響の緩和（騒音を除く）	水流調整	気候調整		洪水・暴風緩和			土壌・堆積物保持	土質調整	花粉媒介	生息地の個体数と 生息環境の維持
			バイオマス供給	遺伝物質	動物エネルギー	固形廃棄物の浄化	大気・生態系による 希釈	空気ろ過	水質浄化				地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雨パターンの調整				
不動産		M	-	-	VL	VL	L	VL	M	VL	VL	M	M	L	M	M	VH	H	-	-	-
資本財・サービス		H	L	M	M	M	L	M	VH	VL	VL	H	M	L	H	H	VH	H	-	L	ND
一般消費財・サービス		VH	VH	VH	M	VH	M	H	VH	M	M	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
金融		VL	ND	-	-	-	-	-	ND	-	-	L	VL	L	M	L	VL	L	-	-	-
素材		H	L	-	L	M	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	-
ヘルスケア		H	L	H	M	M	L	L	VH	VL	VL	H	L	L	H	H	VL	M	-	L	-
情報技術		M	-	-	-	L	L	L	M	VL	VL	M	VL	L	M	M	M	L	-	-	-
公益事業		VH	H	-	-	M	VL	VL	M	M	-	VH	VH	M	VH	M	M	VH	-	-	-
生活必需品		VH	VH	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
コミュニケーション・サービス		L	ND	-	-	ND	-	L	-	VL	VL	L	VL	L	M	M	VL	M	-	-	-
エネルギー		H	L	VL	-	L	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	-



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【法人融資先を対象とした自然へのインパクトのヒートマップ】

セクター	融資割合	土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動	資源利用/回復			汚染/汚染除去					侵略的外来種
		土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出 (例：魚、木材)	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出	土壌・水質の栄養素汚染物質の排出量	(例：騒音、光) かく乱	外来種の導入
不動産		L	M	M	H	L	-	-	M	L	H	-	VH	L
資本財・サービス		M	M	M	H	M	VL	ND	M	VH	VH	M	VH	VH
一般消費財・サービス		VH	H	H	H	VH	VH	M	VH	H	VH	VH	VH	VH
金融		M	-	-	L	L	-	-	VL	VL	L	L	L	L
素材		M	VH	VH	H	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	VH	L
ヘルスケア		M	ND	VL	M	M	VL	ND	M	H	M	M	M	L
情報技術		M	-	VL	M	M	-	-	L	H	H	-	M	ND
公益事業		H	H	M	VH	M	M	-	H	VH	VH	M	VH	-
生活必需品		VH	H	H	H	VH	VH	-	VH	H	VH	VH	VH	VH
コミュニケーション・サービス		M	L	M	L	L	-	-	L	L	L	-	M	-
エネルギー		M	VH	VH	VH	M	-	H	H	H	VH	M	VH	L

Very High

High

Middle

Low

Very Low

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県の全体的な地盤特性（産業特性・自然特性とその関係性）の整理

ここまで、融資先と関連の深い地域に関わらず、当行の融資先全てを対象としたポートフォリオとENCOREの情報をベースとしたヒートマップの検討を行ってきました。

その上で、当行の地盤として重要な地域である山梨県を対象に、その全体的な自然特性と産業特性およびその関係性の定性的な分析を行いました。自治体や研究機関などが公開している報告書や公開情報を基に、山梨県の自然・産業特性の情報を収集し、山梨県として特異な依存・インパクトと産業その他の営みとの関係性を抽出しました。

本年度はその中でも山梨県として特異な自然関連課題の3つのテーマとして、「山梨県のブドウ・ワインのブランド」、「山梨県の豊かな水資源」、「山梨県の富士山エリアの観光」を取り上げて整理することにしました。

整理の際には、下図凡例のように、まずはそれぞれのテーマで主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと関係の深い環境資産とその結びつきを整理し、次に主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトを整理しました。

【凡例：主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



【凡例：主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 山梨県として特徴的な自然関連課題テーマと関連が深い環境資産の整理

山梨県として特徴的な自然関連課題の3つのテーマ「山梨県のブドウ・ワインのブランド」、「山梨県の豊かな水資源」、「山梨県の富士山エリアの観光」におけるマテリアルな依存やインパクトを整理するために、まずは3つのテーマと関連が深い環境資産を下図のように整理しました。

「富士山エリアの観光」には、富士山から山麓にかけての特異的な陸域生態系が不可欠です。「ブドウ・ワインのブランド」には、周囲を山岳エリアに囲まれた山麓の緩傾斜地および盆地、そういった地形に由来する気象条件、栽培されているブドウ等の果樹とそれを取り巻く陸域生態系が欠かせません。「豊かな水資源」にも、多くの雨や雪が降る山岳エリアと、それらがしみ込む山岳エリアから山麓エリアにかけての土地、これにより育まれた地下水を含む水資源や淡水生態系が必要です。

【山梨県として特徴的な自然関連課題テーマと関連が深い環境資産】

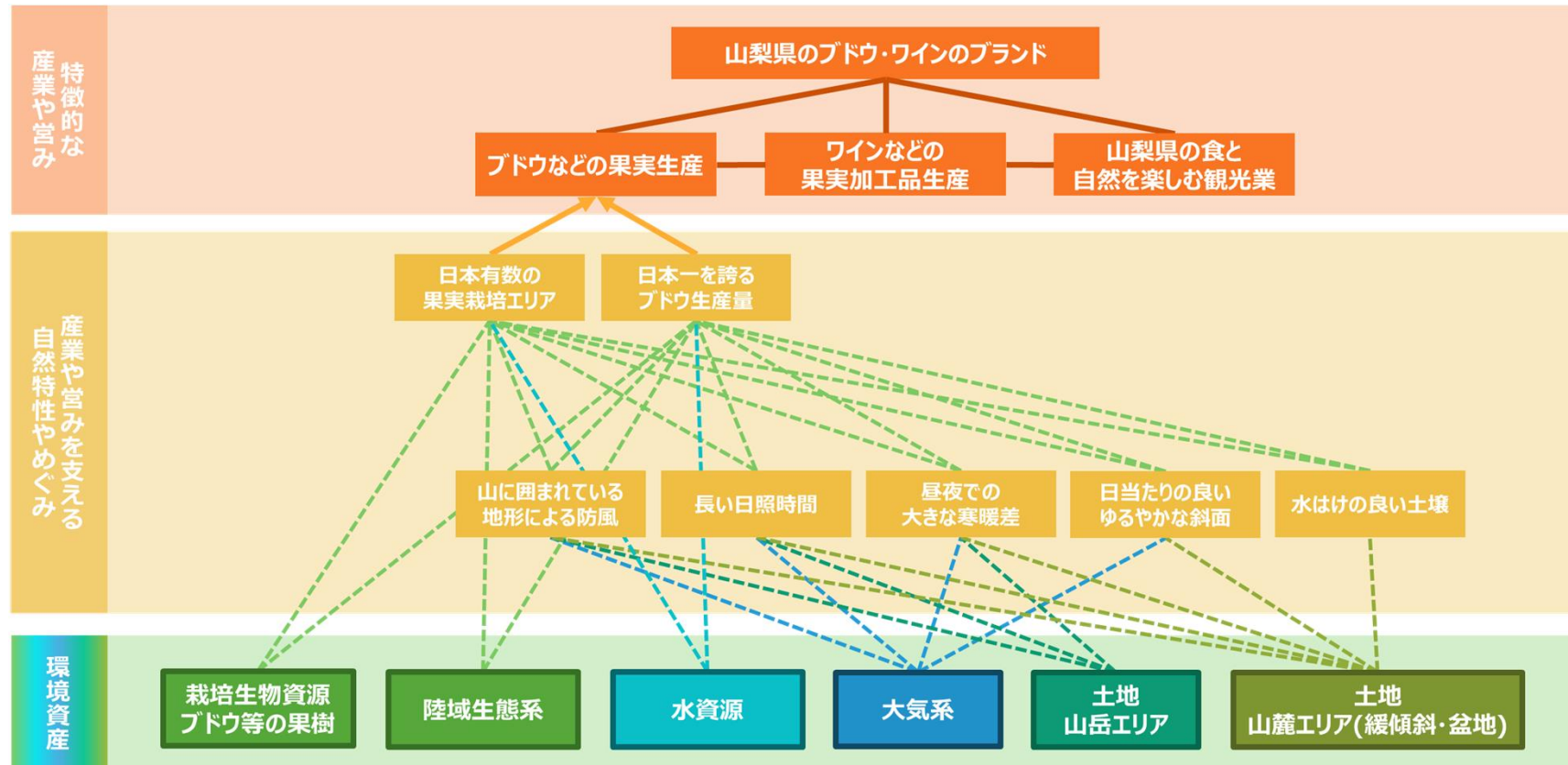


3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 山梨県として特徴的な自然関連課題テーマ①「山梨県のブドウ・ワインのブランド」

「山梨県のブドウ・ワインのブランド」というテーマでは、山梨県のブドウを含む果実栽培やその加工品生産、食や自然を楽しむ観光業は、山に囲まれている地形による防風効果や、長い日照時間、昼夜での大きな寒暖差、日当たりの良いゆるやかな斜面、水はけの良い土壌といった山梨県の自然特性やめぐみに支えられています。

【「山梨県のブドウ・ワインのブランド」の主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- **山梨県として特徴的な自然関連課題テーマ①「山梨県のブドウ・ワインのブランド」**

「山梨県のブドウ・ワイン」の生産を支えている環境資産の状態に影響を与えうる正負のインパクトを次項の図のとおり整理しました。まず、気候変動の影響が甚大化し気候パターンが変化するという負のインパクトによって、降雨パターンの変化や気温の上昇、栽培植物を取り巻く陸域生態系の変化が起きる可能性があり、病害虫による被害の増加や高温に弱い品種の生育不良などが想定されました。

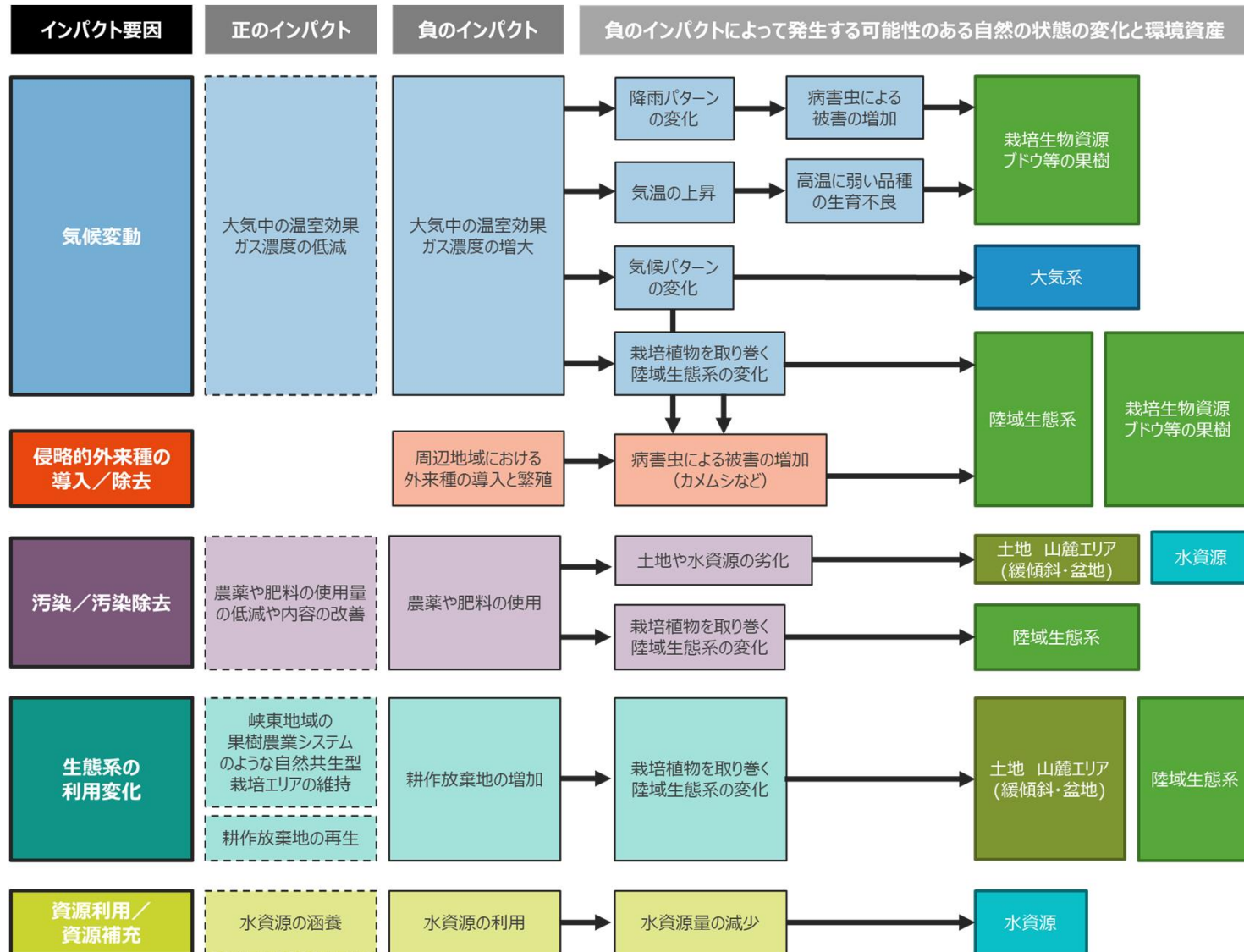
栽培エリアの周辺における外来種の導入と繁栄や、耕作放棄地の増加も、栽培植物やそれを取り巻く陸域生態系の状態を劣化させることが想定されました。山梨県では、大気中のCO₂濃度の低減や、世界農業遺産に登録されているような自然共生型の栽培エリアの維持、耕作放棄地の再生に取り組まれており一定の正のインパクトも与えられていると想定されましたが、これらのインパクトドライバーには注視が必要と考えられます。

それ以外には、農薬や肥料の使用や、水資源の利用により、土壌や水の状態の劣化や水資源の量の減少が発生する可能性を整理しました。農薬や肥料の使用について、量の低減や内容の改善に向けた取り組みが既にされていますが、土壌の劣化や水資源の劣化は「山梨県のブドウ・ワイン」の生産を阻害する可能性が高いため、これらも注視が必要なインパクトドライバーと考えられます。



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【「山梨県のブドウ・ワインのブランド」の主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】

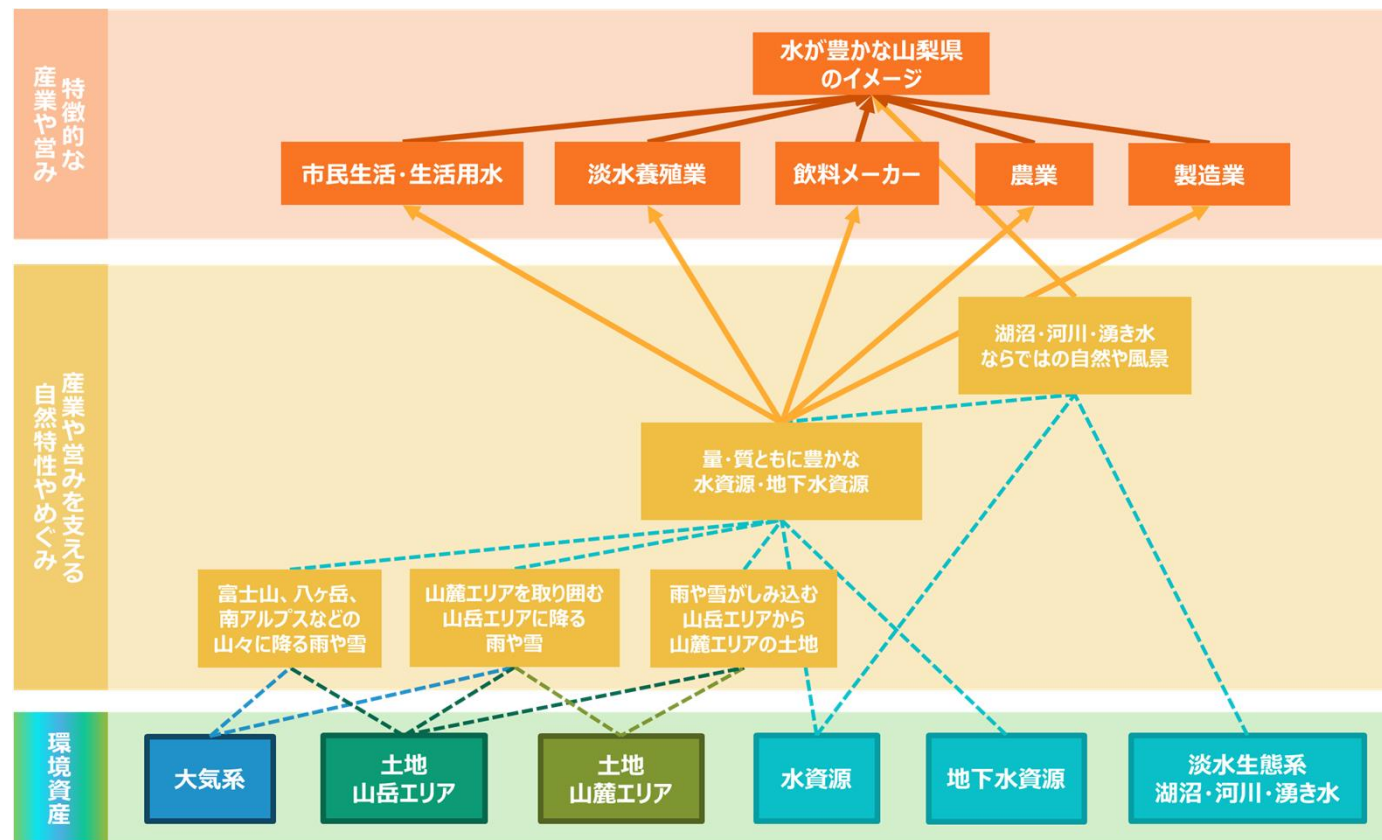


3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連課題テーマ②「山梨県の豊かな水資源」

「山梨県の豊かな水資源」は、山梨県における市民生活や生活用水、淡水養殖業、飲料製品製造、農業、製造業といった産業や営みを支えています。これらの産業や営みは、富士山や八ヶ岳ならびに南アルプスを含む山麓エリアを取り囲む山岳エリアに降るたくさんの雨や雪、これらがしみ込む山岳エリアから山麓エリアにかけての土地が欠かせません。

このことで、量・質ともに豊かな地下水を含む水資源が育まれ、湖沼・河川・湧き水ならではの自然や風景がもたらされています。



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連課題テーマ②「山梨県の豊かな水資源」

「山梨県の豊かな水資源」とこれに依存する産業や営みを支えている環境資産の状態に、影響を与えうる正負のインパクトを次項の図のとおり整理しました。まず、気候変動の影響の甚大化やこれに伴う降雨・降雪パターンの変化は、水資源の源である雨雪の量などに影響を及ぼす可能性が想定されます。

また、山岳エリアから山麓エリアにかけての都市化は、雨や雪がしみ込むエリアの減少や変質を引き起こす可能性があります。山梨県では、水源涵養林などのエリアを保全するための条例を策定し、負のインパクトの低減が試みられていますが、「豊かな水資源」というテーマにおいては重要なインパクトドライバーと想定されます。

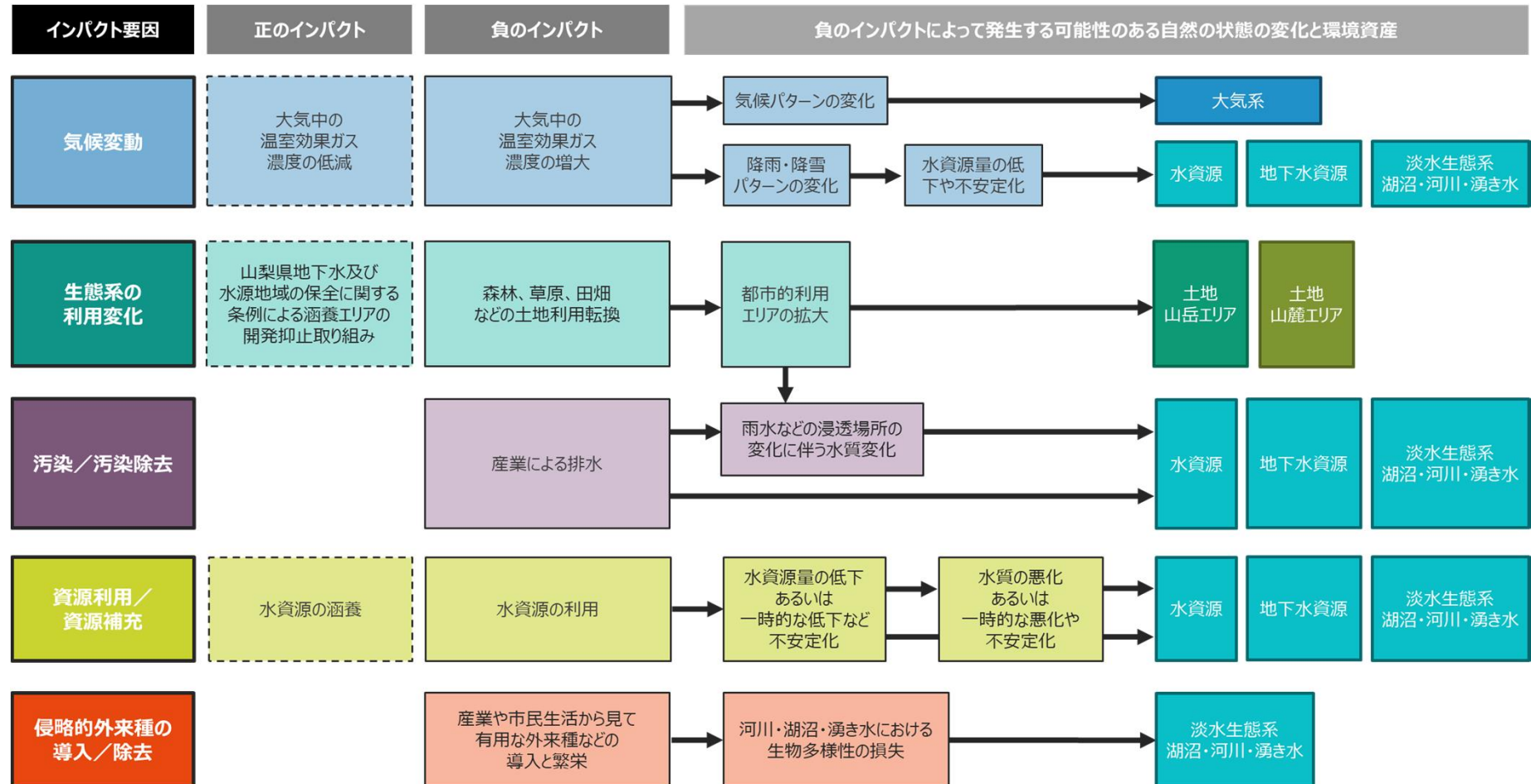
他には、事業所からの排水や、都市化などに由来する浸透条件の変化、水資源の利用は、地下水を含む水資源や淡水生態系の常態を劣化させる可能性が想定されました。淡水生態系に対しては、産業や市民生活から見て有用な外来種の導入と繁殖が、その状態を劣化させる可能性も想定されました。



写真提供：山梨県

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【「山梨県の豊かな水資源」の主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】

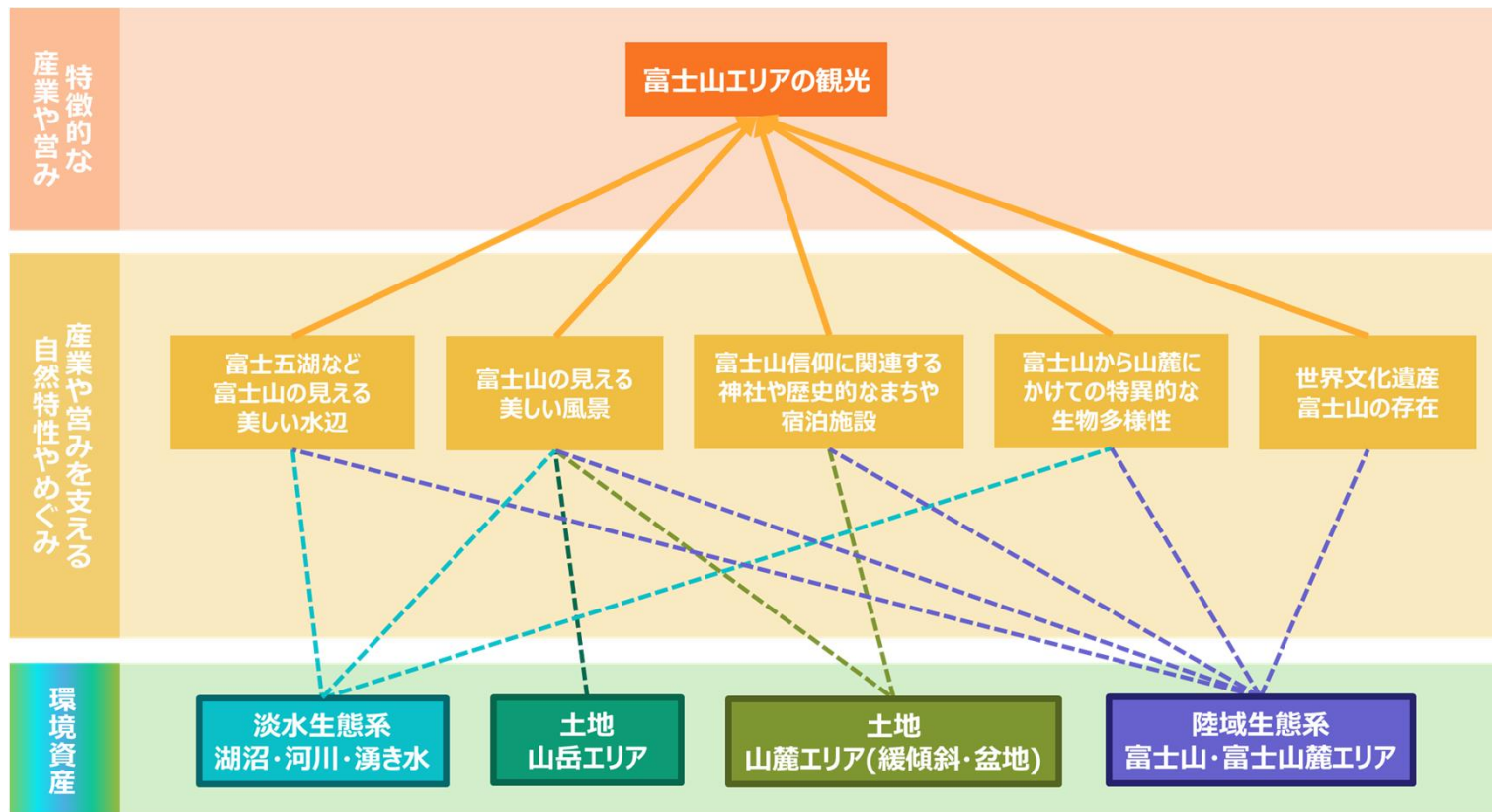


3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 山梨県として特徴的な自然関連課題テーマ③「山梨県の富士山エリアの観光」

「山梨県の富士山エリアの観光」には、世界文化遺産である富士山の存在や、富士山から山麓にかけての特異的な生物多様性、富士山信仰に関連する古い神社や歴史的なまちと宿泊施設、富士山に見える美しい風景が欠かせません。これらは、富士山から山麓にかけてのエリアの陸域生態系に支えられています。富士山に見える美しい風景は、富士山周辺の山岳エリアから山麓エリアの土地によっても支えられています。

【「山梨県の富士山エリアの観光」の主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連課題テーマ③「山梨県の富士山エリアの観光」

「山梨県の富士山エリアの観光」とこれに依存する産業や営みを支えている環境資産の状態に、影響を与えうる正負のインパクトを次項の図のとおり整理しました。

まず、気候変動による気候パターンの変化は、降雨パターンの変化や気温の上昇をもたらし、富士山から山麓エリアにかけての生態系の劣化や風景の劣化を引き起こす可能性があると想定されました。この他には、富士山が見える美しい風景というめぐみへの依存が大きいことから、観光施設、道路、事業所などの建設に伴う陸域の利用変化は、その美しい風景や、それをもたらしている富士山から山麓エリアにかけての生態系の減少・劣化を引き起こす可能性が想定され、注視すべきインパクトドライバーであると想定されました。

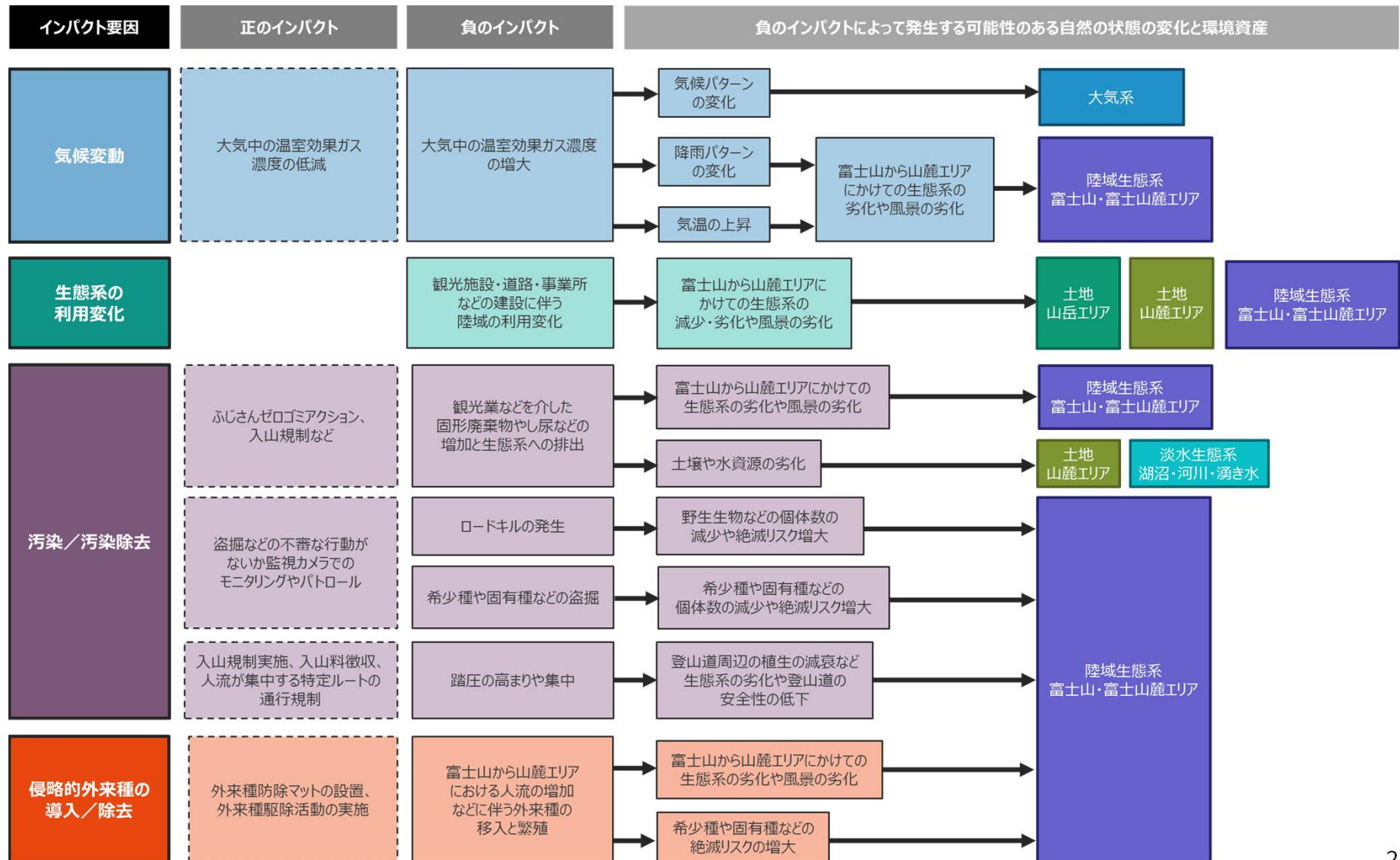
これ以外には、観光業などを介した人流の増加に伴う、固形廃棄物やし尿などの増加と生態系への排出や、ロードキルの発生、希少種や固有種等の盗掘、踏圧の高まりや集中による登山道の劣化や植生の減衰、外来種の侵入と繁殖などによる、富士山から山麓にかけての特異的な生態系や風景の劣化が想定されました。この負のインパクトについては既に山梨県で認識されており、ふじさんゼロゴミアクション、入山規制の導入、監視カメラでのモニタリングやパトロール、外来種防除マットの設置などの対策が行われています。今後も富士山特有の自然に依存して成り立っている富士山観光の持続性の実現に向けて、これらのインパクトドライバーに留意する必要があると想定されました。



写真提供：富士吉田市

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【「山梨県の富士山エリアの観光」の主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（1）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間
物理的リスク	急性リスク	果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	突発的な病害虫の被害の増加や高温に弱い品種の生育不良による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	突発的な豪雨の発生／降雨量の増大／熱波の発生／干ばつの発生などに伴うお客様の事業停滞や業績悪化によるリスク	短中長
		農業 飲料メーカー 製造業	山岳エリアから山麓エリアにかけての降雨・降雪量の減少に伴う一時的な水資源量の低下や不安定化による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県の豊かな水資源		
	慢性リスク	果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	病害虫被害の増加や内容の変化、高温に弱い品種の慢性的な生育不良および病害虫対策や品種転換コストの増大による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	長期的な降雨パターンの変化や気温上昇に伴うお客様の事業停滞や業績悪化によるリスク	中長
		農業 飲料メーカー 製造業	山岳エリアから山麓エリアにかけての降雨・降雪量の減少に伴う、水資源量の低下や不安定化による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県の豊かな水資源		
		地盤全体の産業や営み 観光業	富士山から山麓にかけての生態系や風景の劣化による業績悪化リスク	富士山観光・富士山ブランド		
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	里地里山の生態系の変化に伴う、栽培植物を取り巻く生育環境の変化による生育不良による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	耕作放棄や都市域の拡大に伴う、生態系や風景の劣化、涵養エリアの減少や変質によるお客様の事業停滞や業績悪化によるリスク	
		農業 飲料メーカー 製造業	森林／草原／田畑などの陸域生態系の利用変化を要因とする都市域の拡大による、涵養エリアの減少に伴う水資源の量や質の低下や不安定化による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県の豊かな水資源		
		地盤全体の産業や営み 観光業	観光施設・道路・事業所などの建設に伴う生態系の利用変化を要因とする富士山から山麓にかけての生態系や風景の劣化による事業停滞・業績悪化リスク	富士山観光・富士山ブランド		

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（２）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間
移行リスク	政策リスク	全ての産業・営み	気候変動などを要因とする果樹栽培や水資源への悪影響や、富士山から山麓にかけての生態系の劣化が問題視され、温室効果ガスの排出規制が強まり、対応コストが増大する 都市化などによる陸域生態系利用の変化に伴う涵養エリアの減少や変質、風景の劣化などが問題視され、新規の開発や建設に対して抑制する動きが進む	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	温室効果ガスの排出規制の強化や涵養エリアにおける新規建物建設抑制に伴うお客様の業績悪化によるリスク	中長
		飲料メーカー 製造業	製造業に対する排水による土壌や水質の劣化が問題視され、排水基準が厳しくなる	山梨県の豊かな水資源	排水基準強化に伴うお客様の業績悪化によるリスク	
		農業	栽培エリア周辺での侵略的外来種の繁殖による栽培への悪影響などが問題視され、産業から見た有用性に関係なく外来種導入に対する規制が強まり、事業活動の制限や対応コストの増大が起こる	山梨県のブドウ・ワインブランド 富士山観光・富士山ブランド	外来種の導入に対する規制強化に伴うお客様の業績悪化によるリスク	
	市場リスク	全ての産業・営み	地域一体での環境資産や生物多様性の適切な保全管理の取り組みやブランディングへの対応の遅れによる地域全体での業績悪化や売上機会の損失	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	環境への対応が遅れたお客様の業績悪化によるリスク	中長
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	肥料や農薬の量の低減と内容の改善を行った環境負荷の少ない農産物・加工物への嗜好が高まり対応が遅れた場合の業績悪化や売上機会の損失	山梨県のブドウ・ワインブランド		

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（3）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間
移行リスク	技術リスク	観光業	ロードキルの予測・予防関連技術、盗掘状況のモニタリング・予防関連技術、外来種持ち込み状況のチェック・除去技術の開発と普及が進み、開発や導入のコストが増大する	富士山観光・富士山ブランド	環境関連技術等の導入が遅れたお客さまの業績悪化によるリスク	長
	評判リスク	全ての産業・営み	農業や養殖業その他の事業で有用とされる外来の生物種を導入した場合、地域の生物多様性や生態系への悪影響が問題視され、評判が低下するリスク	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	評判が低下した地域のお客さまの業績悪化によるリスク	短中長
		農業 飲料メーカー 製造業	水資源の利用量の管理や排水などの水質管理が十分に行われていないとされ、山梨県の水資源に対する評判が低下するリスク	山梨県の豊かな水資源		
		観光業	観光業では外来種の侵入防止チェックや、入山規制、廃棄物の抑制や回収などを十分に行っていない場合、評判が低下するリスク	富士山観光・富士山ブランド		
	賠償責任リスク	全ての産業・営み	環境に配慮した栽培に係る法令が制定された場合に、これに違反する賠償責任リスク 世界農業遺産として認められた農業システムを破壊するような行動をした場合の賠償責任リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	賠償責任を負ったお客さまの事業停滞や業績悪化によるリスク	短中長
		全ての産業・営み	水源涵養林を破壊・汚染するような行動をした場合の賠償責任リスク	山梨県の豊かな水資源		
		全ての産業・営み	世界文化遺産として認められた富士山の環境を破壊するような行動をした場合の賠償責任リスク	富士山観光・富士山ブランド		

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（４）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間
機会	市場	果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	環境や生物多様性に対する負荷が小さいブドウやワインの生産が実現し効果が可視化できた場合、流通市場が拡大し業績が向上することによる機会	山梨県のブドウ・ワインブランド		中長
		農業 飲料メーカー 製造業	水源涵養エリアの保全管理による水資源の量の維持と水質向上が実現し効果が可視化できた場合、流通市場が拡大し業績が向上する、もしくは収益機会の増加	山梨県の豊かな水資源		
	資源効率	全ての産業・営み	環境負荷の低い生産プロセスへの転換による資源効率の向上	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	環境ファイナンス・ビジネスマッチング サービス等の提供機会	長
		飲料メーカー 製造業	水資源の利用量の低減や排水の水質基準の厳格化による水資源の利用可能性の向上や排水処理コストなどの低減	山梨県の豊かな水資源		
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業	農薬や肥料の使用量の低減など使用する資源の量とそれに伴うコストの低減	山梨県のブドウ・ワインブランド		

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

- 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（５）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間
機会	製品とサービス	全ての産業・営み	生物多様性保全と持続可能な利用を促進する技術の開発・普及・生物多様性に資する付加価値の高い製品・サービスの普及	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	環境ファイナンス・ビジネスマッチングサービス等の提供機会	長
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	生物多様性保全型のブドウやそれを用いたワインなどの加工品の開発と普及	山梨県のブドウ・ワインブランド		
		飲料メーカー 製造業	水源涵養エリアの保全による量・質ともに豊かな水資源ブランドの維持とその水資源を活用した飲料や化粧品などの製品の開発と普及	山梨県の豊かな水資源		
		観光業	富士山の生物多様性保全に貢献できるツアーなどの観光サービスの開発と普及	富士山観光・富士山ブランド		
	資金調達	全ての産業・営み	自然関連のグリーン金融の広まりに伴い、生物多様性保全型生産方法が資金調達に優位となる機会 生物多様性保全型生産方法を採用した商品の市場選好に伴い、設備資金需要増加に伴うファイナンスの機会増大	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド		短中長
	評判	全ての産業・営み	環境負荷の少ない企業ブランドイメージの向上 先進的な生物多様性への取組による地域ブランドイメージ向上	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド		短中長

- 地盤の自然関連課題と当行のリスク・機会の整理を踏まえた今後の方向性

地盤特性を踏まえて整理したリスク・機会を基に、今後は、地盤と当行にとってのリスクの低減と機会の増大につながるような具体的な施策の検討や、融資ポートフォリオからの詳細検討を進めていきます。

4. TNFD開示提言に沿った評価と開示《リスクとインパクトの管理》

● リスクとインパクトの管理

自然関連課題に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しております。今後、自然関連のリスクとインパクトに対応できるよう管理体制を整備していきます。

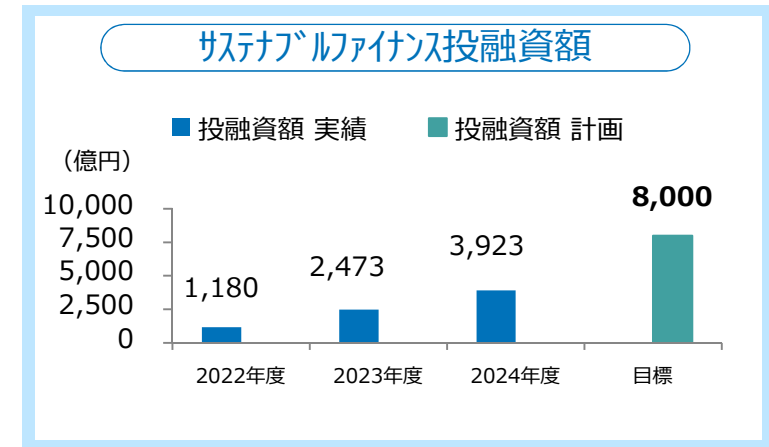
また、移行リスク・物理的リスクの結果等を踏まえ、自然関連課題への対応やネイチャーポジティブへの移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに、最適なコンサルティングを提供することで、共通価値を創造していきます。

5. TNFD開示提言に沿った評価と開示《指標と目標》

● サステナブルファイナンス投融資額の目標

当行では、持続的な地域社会の実現に向けて、環境・社会課題等への取組みを加速させるため、2022年7月に「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを開始し、定量目標としてサステナブルファイナンス実行額の目標を設定しております。

サステナブルファイナンス（うち環境ファイナンス）	
目標（2030年度） 2022年度以降の累計	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス4,000億円以上)
実績（2024年度） 2022年度以降の累計	3,923億円（1,974億円）



※サステナブルファイナンス：持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資。

※環境ファイナンス：地球温暖化を抑制するとともに、地域経済への影響を減少させるため、環境負荷低減や気候変動対策を目指す取組みに資する投融資。

6. 生物多様性に迫る4つの危機に対するこれまでの山梨中央銀行の取り組み

● 山梨県の生物多様性に迫る4つの危機

山梨県が2024年3月に公表した「やまなし生物多様性地域戦略」では、生物絶滅の原因となる「生物多様性に迫る4つの危機」を紹介しています。

生物多様性に迫る4つの危機	
第1の危機 開発など 人の活動による危機	第1の危機は、開発や乱獲など人の活動による生物多様性への影響です。土地開発や改変、観光や商業を目的とした乱獲・盗掘による生物の減少、生育・生息環境の劣化や消失などが生じています。山梨県内では、希少なランなどの高山植物の盗掘が発生しています。南アルプスに生息するホテイアツモリにも盗掘被害が危惧されています。
第2の危機 自然に対する働きかけの 縮小による危機	第2の危機は、自然に対する人間の働きかけの縮小による生物多様性への影響です。かつては、人間が管理をしていた里山が、生活様式の変化や高齢化などにより手が加えられなくなったことで、里山に生息・生育していた生物の減少や、野生鳥獣による被害の増加が懸念されています。山梨県内では、手入れがされなくなった田んぼを復活させる取り組みも住民有志などにより行われています。
第3の危機 人により持ち込まれた ものによる危機	第3の危機は、外来種や化学物質など、人により持ち込まれたものによる生物多様性への影響です。外来種は在来種を捕食したりすみかを奪うほか、飼っているカブトムシなどを野外に放すと、その地域に生息しているカブトムシと交雑することにより、地域本来の遺伝的な構造が変化してしまう恐れがあります。また、化学物質は生態系の中に蓄積され、生物の生存を脅かすことにつながります。「地球上で最悪の侵略的植物」とも呼ばれるナガエツルノゲイトウが山梨県内でも確認されました。
第4の危機 地球環境の変化 による危機	第4の危機は、地球環境の変化による生物多様性への影響です。気候変動による気温上昇が原因となり、植物の開花時期の変化や鉱山に適した生物の絶滅などが懸念されています。南アルプスの高山帯では、気温が上昇すると、ライチョウの生息地となるハイマツなどがなくなってしまいます。

6. 生物多様性に迫る4つの危機に対するこれまでの山梨中央銀行の取り組み

● 4つの危機に対する当行のこれまでの取り組み

山梨県の生物多様性に迫る4つの危機に対する、当行のこれまでの取り組みを下表に示しました。TNFD提言に沿った整理で洗い出した地盤と当行にとって重要な自然関連課題も踏まえて今後も取り組みの検討と展開を行ってまいります。

これまでの当行の取り組み		4つの危機との対応関係		
山梨中銀ふれあいの里山 (2011年～)	人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動として、山梨県中央市の耕作放棄地(653㎡)と山林(4,359㎡)を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、地域の農家・森林組合の皆さまのご指導のもと再生させ、様々な野菜を栽培しております。また、隣接する荒廃した森林の整備を行い、植樹活動(ヤマザクラ340本、コブシ100本、ヤマボウシ100本)を実施しました。	第2の危機	第4の危機	
環境にやさしい通帳袋 (2021年～)	通帳袋の素材を従来のポリエチレンからバイオマス配合の素材に変更いたしました。	第3の危機		
生物多様性のための30by30アライアンスへ参加 (2022年～)	当行は趣旨に賛同し2022年9月にアライアンスに参加しました。現在「山梨中銀ふれあいの里山」の自然共生サイトの認定を目指し取り組んでいます。	第1の危機	第2の危機	
外来植物防除活動参加 (2023年～)	山梨県の主催する外来植物防除講習会に当行行員が参加し、山梨県北杜市に植生する特定外来生物「オオキンケイギク」115kgの駆除を行い、生態系の保全に努めました。	第3の危機		
株主総会における議決権のインターネット行使により削減された郵送代等を地域の植樹活動のために寄付 (2023年～)	株主の皆さまとともに地域の自然環境保護に取り組むため、株主による議決権のインターネット行使により削減された郵送代に20万円を上乗せした金額を、地域の自然環境保全に資する取り組みを行う認定NPO法人に毎年寄付いたします。2024年は27万円(広葉樹54本分)の寄付を実施いたしました。	第1の危機	第2の危機	第4の危機
山梨ちゅうぎん生物多様性の森 (2023年～)	脱炭素や生物多様性保全に資する活動を行うため、山梨県笛吹市の荒廃した山林(0.6ha)をお借りし、「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」と命名のうえ、森林の整備を行いました。クヌギを中心に約2,000本の植樹を実施しました。	第1の危機	第2の危機	第4の危機



山梨から豊かな未来をきりひらく
山梨中央銀行

<お問い合わせ先>

株式会社山梨中央銀行総務部総務課

T E L : 055-224-1016

E-Mail : kankyou@yamanashibank.co.jp

U R L : <https://www.yamanashibank.co.jp/> 33